

2025年5月7日

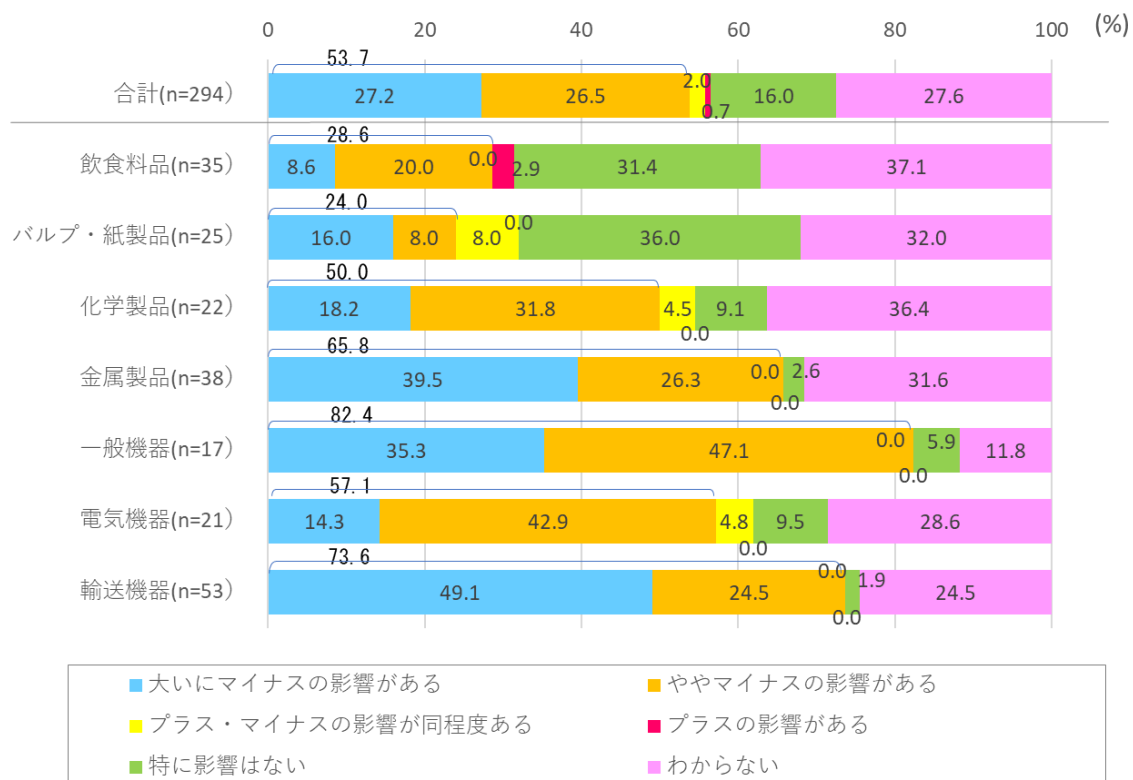
トランプ政権の関税政策による県内製造業への影響 に関するアンケート調査結果(速報)

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「トランプ政権の関税政策による県内製造業への影響」に関するアンケート調査を実施しましたので、結果をお知らせします。

1. トランプ関税の影響

トランプ政権の関税政策の影響について尋ねたところ、「大いにマイナスの影響がある」（27.2%）、「ややマイナスの影響がある」（26.5%）と合わせ、マイナスの影響があるとの回答が過半を占めた。

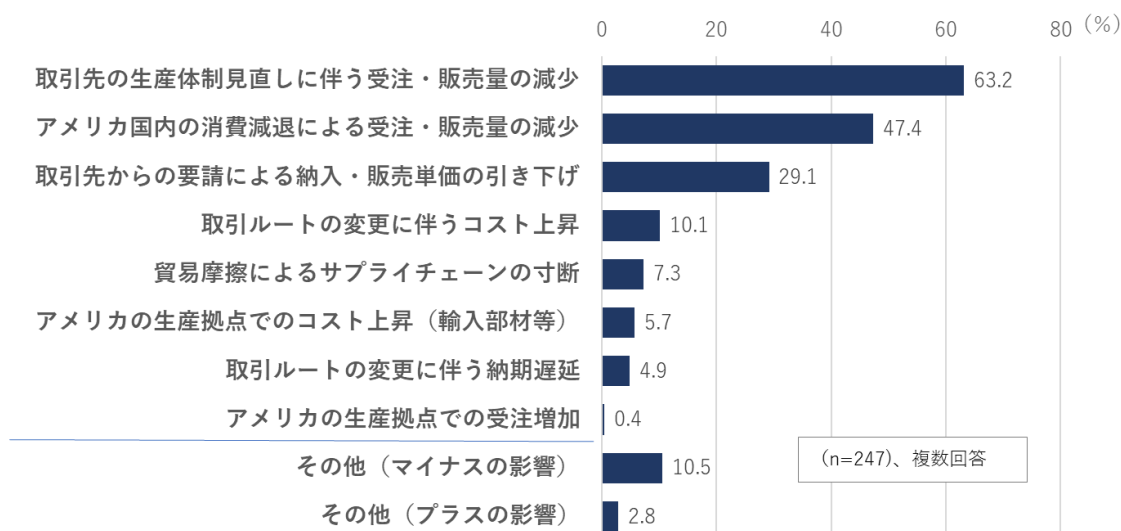
業種別では、「（大いに）（やや） マイナスの影響がある」との回答が、一般機器（82.4%）、輸送機器（73.6%）、金属製品（65.8%）で高かった。一方、内需型のパルプ・紙製品、飲食料品で、「特に影響はない」との回答が3割を超えた。



※ 四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある（以下、同）

2. トランプ関税による影響(複数回答)

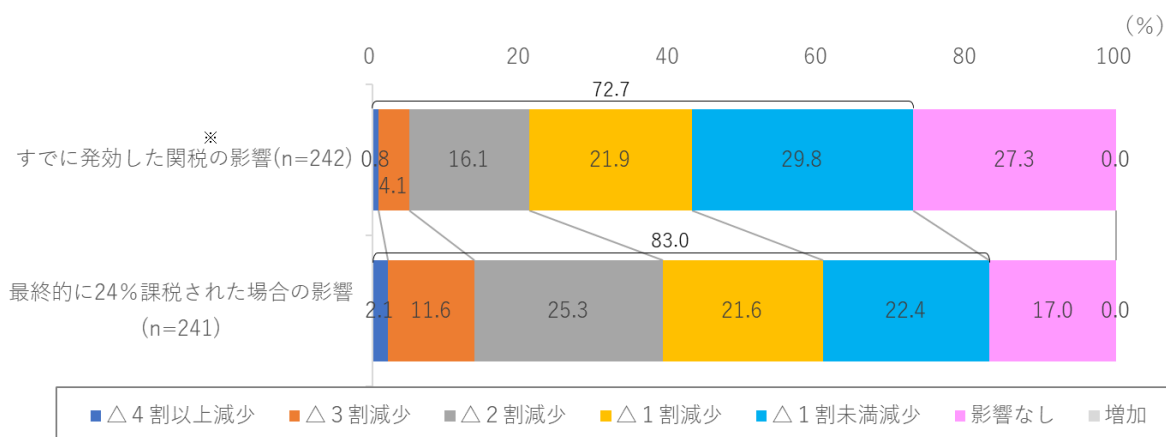
トランプ関税により、具体的にどのような影響がありそうかを尋ねたところ、「取引先の生産体制見直しに伴う受注・販売量の減少」(63.2%) が6割を超えたほか、「アメリカ国内の消費減退による受注・販売量の減少」(47.4%) が半数近くに上った。



3. 関税による今期売上への影響

すでに発効した関税により、今期売上にどの程度の影響が出そうかを尋ねたところ、「△1割未満減少」(29.8%) が最も多く、「△1割減少」(21.9%)、「△2割減少」(16.1%) などと合わせ、売上の減少を予想する企業が7割を超えた。一方、「影響なし」との回答も、27.3%を占めた。

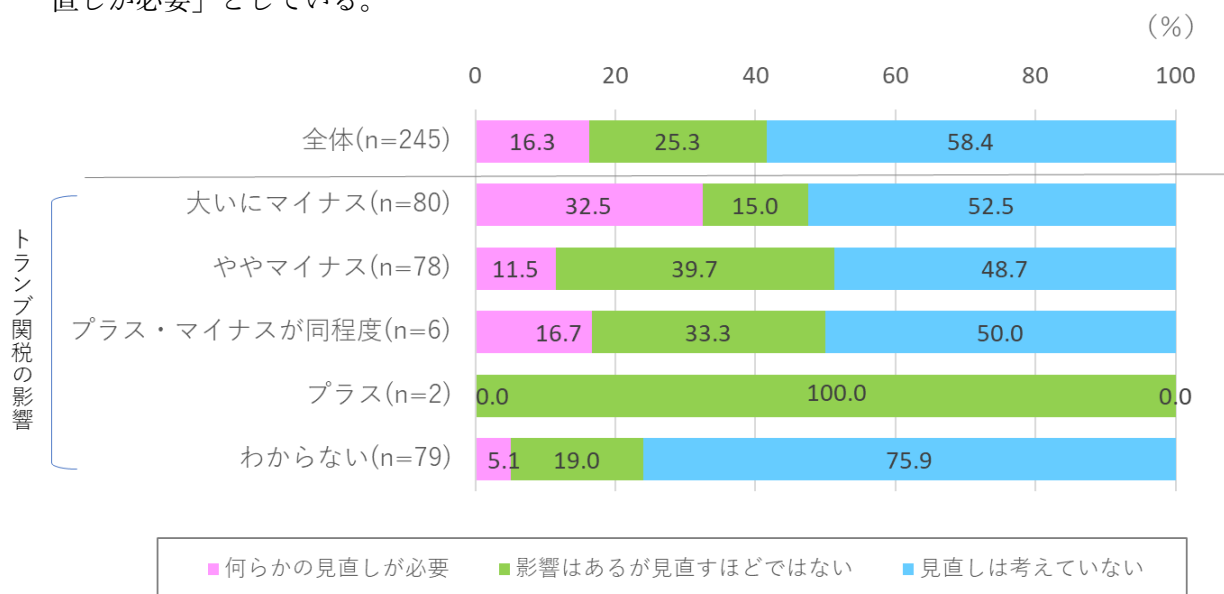
さらに、最終的に24%課税された場合の影響についても尋ねたところ、「影響なし」(17.0%) が△10.3p、「△1割未満減少」(22.4%) が△7.4p減少した一方、「△2割減少」(25.3%) が+9.2p、「△3割減少」(11.6%) が+7.5p増加するなど、業績悪化を懸念する声が増加した。



4. サプライチェーン(調達、生産、販売)の見直し

サプライチェーン（調達、生産、販売）の見直しを考えているかを尋ねたところ、「見直しは考えていない」（58.4%）が過半を占め、「影響はあるが見直すほどではない」（25.3%）と合わせ、現時点では8割以上が見直しを考えていないと回答した。

ただし、トランプ関税で「大いにマイナスの影響がある」企業では、3割超が「何らかの見直しが必要」としている。



【アンケート調査の概要】

- 調査対象：県内に本社・事業所を置く製造業 1,037社
- 調査方法：郵送（回答期間：2025年4月12日～4月23日）
- 有効回答者数：299社（有効回答率28.8%）

本アンケート調査の結果の詳細は、「調査月報 2025 年 6 月号」に掲載予定です。

なお、本報告は速報ベースの集計結果であり、「調査月報 2025 年 6 月号」の掲載内容は、若干変更になる可能性があります。

【問い合わせ先】 主任研究員 須藤みやび